

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号  
小林産業株式会社  
取締役社長 野 竿 俊 規

## 第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年1月26日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年1月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区新町二丁目15番22号 社団法人鐵鋼會館3階会議室
3. 目的事項  
報告事項
  - 1 第71期（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2 第71期（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載させていただきます。
  - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

## 事業報告

(平成22年11月1日から  
平成23年10月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に基づいて製造業を中心とした生産活動の持ち直しがあり、緩やかな景気回復が進んでいましたが、東日本大震災が発生したことで経済環境が大きく変わりました。震災に対する自粛ムードによる個人消費の低迷や、電力の供給不足による経済活動の制約などに加え、過去に例を見ない急激な円高の進行と長期化によって国内産業全体に大きな打撃をもたらしており、総じて混迷した経済環境となりました。

当企業集団が関連いたします建設業界におきましては、震災により停滞した民間設備が緊急復旧需要および復興需要も関係して緩やかな持ち直しが見られましたが、公共工事が低調に推移したこともあり、全体として厳しい環境が続きました。

このような状況下で**鋳螺部門**では、市況低迷から価格競争に激しさを増す中で、営業面において、今までの販売領域にとらわれることなく、積極的に参入してこなかった分野への新規開拓に注力し、そのニーズに応えるため取扱アイテムの拡大と在庫アイテムの充実を図りました。商品アイテムも従来の鋳螺商品に限定せず、機械工具にも力を入れ、今まで以上に領域を広げた営業活動を行いました。一方、社内的には一般経費を中心に支出削減を徹底いたしました。また、このたびの震災によって東北・東京両支店の営業活動が一時停止しましたが、本社にて東北支店対策室を早期から設置するほか、東京支店の隣接地等を臨時拠点として営業活動を行うなど、一日も早い復旧に着手し、売上げの落ち込みを最小限に食い止めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は14,735百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましても、鋳螺部門と同様、新規顧客開拓と取扱アイテムの拡大に取り組み、期首から比較的順調な営業活動をしてまいりました。しかしながら震災により、社内では主力商品の倉庫棚の崩落、取引先においては操業停止や休業があったうえに、公共工事の着工延期または中止が相次ぎ、非常に厳しい営業展開を強いられました。期の後半になって関東地方を中心に建築分野の受注が増したことにより、当部門の売上げも上向きに転ずるようになり、また1年を通して工具販売や小さい物件の受注も手広く積極的に取り扱うこと

により、売上高の確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は1,708百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は16,444百万円で、前期比1,191百万円、7.8%の増加となりました。損益面では売上高の増加に加え、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は571百万円で、前期比119百万円、26.5%の増加、経常利益は、支払利息の削減により、684百万円となり、前期比257百万円、60.5%の増加となりました。当期純利益は、238百万円で、前期比32百万円、15.8%の増加となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	14,735 百万円	89.6 %	9.1 %
コンクリート製品関連金物部門	1,708 百万円	10.4 %	△2.0 %
合 計	16,444 百万円	100.0 %	7.8 %

## (2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は47百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

東京支店	工具、器具及び備品	(平成23年9月)	15百万円
東北支店	工具、器具及び備品	(平成23年7月)	2百万円
名古屋支店	建物	(平成23年10月)	8百万円

②当連結会計年度において、豊中社宅（帳簿価額23百万円）を平成23年3月に売却いたしました。

③当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、海外の通貨安に基づく円高は、国内製造業をはじめ国内企業の業績にも大きな影響が出るものと思われます。また、企業業績の圧迫による設備投資の抑制は、景気の下振れ懸念として今後も根強く続くものと思われます。

当企業集団といたしましては、今後も引き続いて、他業種・他分野への参入、新規顧客の獲得、集中購買の促進などを重要課題として位置づけ、業績拡大に努めてまいります。また、平成23年12月13日に香川県丸亀市に四国営業所を開設し、四国エリアにおいて顧客に身近な営業活動を展開するほか、民事再生手続をした中正機械金属株式会社（本社：大阪府中央区）の事業を、平成24年1月5日に当社子会社である中正機械株式会社が譲り受けました。これにより工具販売を強化して、当企業集団のさらなる売上拡大に注力してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、得意分野での営業力の強化と業務体制の構築により、高収益を実現できる企業へと進んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 68 期 (平成20年10月期)	第 69 期 (平成21年10月期)	第 70 期 (平成22年10月期)	第 71 期 (当連結会計年度)
売 上 高	25,751 百万円	17,015 百万円	15,252 百万円	16,444 百万円
営 業 利 益	1,229 百万円	436 百万円	452 百万円	571 百万円
経 常 利 益	1,085 百万円	428 百万円	426 百万円	684 百万円
当期純利益または 当期純損失(△)	381 百万円	△755 百万円	206 百万円	238 百万円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	13.68 円	△27.09 円	7.39 円	8.56 円
総 資 産	20,798 百万円	16,054 百万円	14,125 百万円	15,398 百万円
純 資 産	8,045 百万円	6,905 百万円	6,870 百万円	7,251 百万円
1株当たり純資産額	286.53 円	246.14 円	245.06 円	258.61 円

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5,000 千HKドル	60.0 %	鋳螺商品の仕入および販売

## (7) 主要な事業内容

当企業集団は、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物の国内販売を行っております。

### 主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品

## (8) 主要な拠点等

区 分	名 称 お よ び 所 在 地
当 社	本 社 大 阪 市 西 区 大 阪 支 店 大 阪 市 西 区 東 京 支 店 千 葉 県 浦 安 市 札 幌 支 店 札 幌 市 東 区 東 北 支 店 宮 城 県 岩 沼 市 北 関 東 支 店 栃 木 県 佐 野 市 名 古 屋 支 店 愛 知 県 清 須 市 山 陽 支 店 岡 山 県 倉 敷 市 九 州 支 店 福 岡 市 東 区
子 会 社	コボックス株式会社 千 葉 県 浦 安 市 DESON METALS COMPANY LIMITED 上 海 市 ( 中 国 )

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
216 名	8名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役5名、嘱託社員8名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）38名などを含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
185 名	5名増	38.3 歳	12.5 年

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,000 百万円
株式会社りそな銀行	850 百万円
中央三井信託銀行株式会社	500 百万円
株式会社みずほ銀行	500 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	400 百万円

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

(重要な事業の譲受および子会社の設立)

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続をしました中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	45,000,000株
(2) 発行済株式の総数	28,007,448株（自己株式130,979株を含む）
(3) 株主数	2,591名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	9,599千株	34.4%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
小林産業取引先持株会	1,089千株	3.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	814千株	2.9%
株式会社三井住友銀行	800千株	2.8%
株式会社メタルワン	700千株	2.5%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
日垂鋼業株式会社	384千株	1.3%
明治安田生命保険相互会社	300千株	1.0%
株式会社りそな銀行	250千株	0.8%

(注) 持株比率は自己株式（130,979株）を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	井 口 和 郎	
取締役社長 (代表取締役)	野 竿 俊 規	
常務取締役	松 井 直 樹	営業本部長兼経営企画部長
取 締 役	黒 田 明 男	購買部長 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長
取 締 役	北 尾 卓 司	大阪支店長
取 締 役	檜 垣 俊 行	管理本部長 ボルトワン株式会社 代表取締役社長
取 締 役	廣 瀬 正 信	営業統括部長
取 締 役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長 濱中ナット販売株式会社 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	大 場 和 秀	
監 査 役	天 雲 正 春	天雲産業株式会社 代表取締役会長
監 査 役	坂 本 岳 行	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部长代行

- (注) 1. 監査役のうち天雲正春氏および坂本岳行氏は、社外監査役であります。
2. 平成23年1月28日開催の第70回定時株主総会をもって、大場和秀氏は任期満了により取締役を退任し、監査役に選任され、就任いたしました。
3. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の状況の異動については、次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
松 井 直 樹	常務取締役兼中正機械株式会社代表取締役社長	常務取締役営業本部長 兼経営企画部長	平成24年1月5日
黒 田 明 男	取締役購買本部長 兼海外購買部長	取締役購買部長	平成24年1月5日
廣 瀬 正 信	取締役営業本部長	取締役営業統括部長	平成24年1月5日

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	9 名	71 百万円
うち社外取締役	— 名	— 百万円
監 査 役	4 名	16 百万円
うち社外監査役	2 名	4 百万円
合 計	13 名	87 百万円

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

区 分	監 査 役	監 査 役
氏 名	天 雲 正 春	坂 本 岳 行
重要な兼職の状況	天雲産業株式会社 代表取締役会長	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代行
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	取締役会への出席の状況 (16 回 開 催)	100.0% (16回出席)
	監査役会への出席の状況 (9 回 開 催)	87.5% (14回出席)
	取締役会における発言の状況	100.0% (9回出席)
	監査役会における発言の状況	88.8% (8回出席)
	社外監査役としての立場から、各人より必要な発言および助言がありました。	
	社外監査役としての立場および各人の専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。	

(注) 1. 天雲産業株式会社ならびに株式会社メタルワンは、当社の取引先であります。  
2. 上記以外の該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

### (1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

### (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

#### ○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

---

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,496,842</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,337,604</b>
現金及び預金	1,071,330	支払手形及び買掛金	3,108,423
受取手形及び売掛金	6,075,500	短期借入金	3,650,000
商 品	2,009,521	未 払 金	125,727
繰延税金資産	77,337	未 払 費 用	54,133
そ の 他	283,505	未 払 法 人 税 等	26,138
貸倒引当金	△20,352	賞 与 引 当 金	135,787
		そ の 他	237,395
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,901,555</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>808,987</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,196,802</b>	繰延税金負債	554,282
建物及び構築物	862,024	退職給付引当金	213,187
機械装置及び運搬具	45,184	長期未払金	40,517
土 地	2,241,810	預り保証金	1,000
そ の 他	47,783	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,146,592</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>22,067</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	7,337	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,420,641</b>
水道施設利用権	1,029	資 本 金	2,712,335
電話加入権	13,701	資 本 剰 余 金	1,728,146
投資その他の資産	<b>2,682,685</b>	利 益 剰 余 金	2,004,671
投資有価証券	2,599,316	自 己 株 式	△24,512
破産更生債権等	53,636	その他の包括利益累計額	788,546
そ の 他	83,368	その他有価証券評価差額金	813,479
貸倒引当金	△53,636	繰延ヘッジ損益	△1,862
		為替換算調整勘定	△23,069
		少数株主持分	42,617
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,398,397</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,251,805</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>15,398,397</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年11月1日から  
平成23年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		16,444,199
売上原価		12,576,934
売上総利益		<b>3,867,264</b>
販売費及び一般管理費		3,295,378
営業利益		<b>571,885</b>
営業外収益		
受取利息	200	
受取配当金	80,992	
受取賃貸料	41,222	
仕入割引	51,923	
デリバティブ評価益	52,537	
その他	8,320	
営業外費用	14,985	250,182
支払利息	18,716	
手数料	8,623	
為替差	92,807	
その他	17,269	137,417
経常利益		<b>684,650</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	
貸倒引当金戻入	21	
特別損失	6,634	9,733
投資有価証券売却損	4,989	
固定資産除却損	10,029	
固定資産除却損	989	
ゴルフ会員権評価損失	1,065	
災害による損失	277,984	295,058
税金等調整前当期純利益		<b>399,325</b>
法人税、住民税及び事業税	151,572	
法人税等調整額	5,246	156,819
少数株主損益調整前当期純利益		<b>242,505</b>
少数株主利益		3,774
当期純利益		<b>238,731</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年11月1日から  
平成23年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	1,905,323	△24,494	6,321,311
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△139,382		△139,382
当 期 純 利 益			238,731		238,731
自 己 株 式 の 取 得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	99,348	△18	99,329
平成23年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	2,004,671	△24,512	6,420,641

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年10月31日残高	541,882	△11,331	△20,396	510,153	38,814	6,870,279
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△139,382
当 期 純 利 益						238,731
自 己 株 式 の 取 得						△18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	271,597	9,468	△2,672	278,393	3,802	282,196
連結会計年度中の変動額合計	271,597	9,468	△2,672	278,393	3,802	381,526
平成23年10月31日残高	813,479	△1,862	△23,069	788,546	42,617	7,251,805

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,194,570</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,265,057</b>
現金及び預金	926,365	支払手形	1,191,826
受取手形	3,675,320	買掛金	1,889,875
売掛金	2,275,855	短期借入金	3,650,000
商品	1,986,649	未払金	120,167
前払費用	25,899	未払費用	47,988
繰延税金資産	69,198	未払法人税等	8,593
その他の他	255,443	未払消費税等	16,422
貸倒引当金	△20,162	賞与引当金	120,512
<b>固定資産</b>	<b>5,899,636</b>	為替予約	199,386
<b>有形固定資産</b>	<b>3,196,277</b>	その他の負債	20,284
建物	825,306	<b>固定負債</b>	<b>809,228</b>
構築物	36,718	繰延税金負債	554,282
機械装置	38,758	退職給付引当金	215,275
車両運搬具	6,425	長期未払金	38,670
工具、器具及び備品	47,149	預り保証金	1,000
土地	2,241,810	<b>負債合計</b>	<b>8,074,286</b>
建設仮勘定	109	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>21,513</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,204,624</b>
ソフトウェア	7,129	資本	2,712,335
水道施設利用権	1,029	資本剰余金	1,728,146
電話加入権	13,355	資本準備金	1,209,520
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,681,845</b>	その他資本剰余金	518,626
投資有価証券	2,540,026	資本準備金減少益	511,895
関係会社株式	61,355	自己株式処分差益	6,731
破産更生債権等	50,209	<b>利益剰余金</b>	<b>1,788,654</b>
会 員 権	4,200	その他利益剰余金	1,788,654
その他の他	76,263	圧縮記帳積立金	166,913
貸倒引当金	△50,209	別途積立金	1,200,000
<b>資産合計</b>	<b>15,094,207</b>	繰越利益剰余金	421,741
		<b>自己株式</b>	<b>△24,512</b>
		評価・換算差額等	815,296
		その他有価証券評価差額金	817,159
		繰延ヘッジ損益	△1,862
		<b>純資産合計</b>	<b>7,019,921</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,094,207</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成22年11月1日から  
平成23年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		15,982,884
売上原価		12,618,609
<b>売上総利益</b>		<b>3,364,274</b>
販売費及び一般管理費		2,994,676
<b>営業利益</b>		<b>369,598</b>
営業外収益		
受取利息	134	
受取配当金	224,097	
受取賃料	58,886	
仕入割引	51,923	
デリバティブ評価益	52,537	
その他	60,816	448,395
営業外費用		
支払利息	18,716	
売上割引	5,739	
手形売却損	8,623	
為替差損	74,219	
その他	6,438	113,738
<b>経常利益</b>		<b>704,255</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	
固定資産売却益	21	
貸倒引当金戻入額	5,723	8,822
特別損失		
投資有価証券評価損	4,989	
固定資産売却損	10,029	
固定資産除却損	989	
災害による損失	274,704	290,713
<b>税引前当期純利益</b>		<b>422,363</b>
法人税、住民税及び事業税	107,923	
法人税等調整額	5,413	113,337
<b>当期純利益</b>		<b>309,026</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年11月1日から  
平成23年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	171,140	800,000	647,870	1,619,011
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△139,382	△139,382
当期純利益								309,026	309,026
自己株式の取得									
別途積立金の積立							400,000	△400,000	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,227		4,227	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△4,227	400,000	△226,129	169,643
平成23年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	166,913	1,200,000	421,741	1,788,654

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年10月31日残高	△24,494	6,034,999	553,115	△11,331	541,784	6,576,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△139,382				△139,382
当期純利益		309,026				309,026
自己株式の取得	△18	△18				△18
別途積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			264,044	9,468	273,512	273,512
事業年度中の変動額合計	△18	169,624	264,044	9,468	273,512	443,137
平成23年10月31日残高	△24,512	6,204,624	817,159	△1,862	815,296	7,019,921

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社  
取締役会 御中

平成23年12月12日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 (印)  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した会社の子会社へ、事業譲渡を受けることに決定した。また、同日、会社の子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社  
取締役会 御中

平成23年12月12日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した会社の子会社へ、事業譲渡を受けることに決定した。また、同日、会社の子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年12月16日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 場 和 秀 (印)

監 査 役 天 雲 正 春 (印)

監 査 役 坂 本 岳 行 (印)

(注) 監査役天雲正春および坂本岳行は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第71期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭 総額69,691,173円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金5円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年1月30日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	野 竿 俊 規 (昭和23年8月4日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 当社東北支店長 平成15年1月 当社取締役東北支店長 平成17年2月 当社取締役鋳螺部長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長 平成23年1月 当社取締役社長（代表取締役）（現職）	35,000株
2	松 井 直 樹 (昭和24年9月18日生)	昭和47年3月 当社入社 平成6年7月 当社名古屋支店長 平成14年10月 当社九州支店長 平成19年1月 当社取締役購買部長 平成20年3月 当社取締役管理部門担当 平成22年1月 当社取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長兼経営企画部長 平成24年1月 当社常務取締役兼中正機械㈱代表取締役社長（現職） (重要な兼職の状況) 中正機械㈱代表取締役社長	15,300株
3	黒 田 明 男 (昭和23年11月23日生)	昭和46年3月 当社入社 平成9年10月 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長（現職） 平成12年4月 当社購買部海外担当部長 平成17年1月 当社取締役購買部海外担当部長 平成23年1月 当社取締役購買部長兼海外担当部長 平成24年1月 当社取締役購買本部長兼海外購買部長（現職） (重要な兼職の状況) DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長	19,500株
4	北 尾 卓 司 (昭和26年4月30日生)	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社名古屋支店長 平成19年1月 当社取締役名古屋支店長 平成19年5月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長（現職）	17,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	ひがきとしゆき 檜垣俊行 (昭和46年6月5日生)	平成15年1月 新共栄鉄工(株) (現ボルトワン(株)) 入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 (現職) 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役経営企画部長 平成23年1月 当社取締役管理本部長 (現職) (重要な兼職の状況) ボルトワン(株)代表取締役社長	5,100株
6	ひろせまさのぶ 廣瀬正信 (昭和28年1月20日生)	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 当社東京支店長 平成19年5月 当社名古屋支店長 平成22年1月 当社取締役名古屋支店長 平成23年1月 当社取締役営業統括部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長 (現職)	10,800株
7	※ たまき のぼる 玉置登 (昭和31年11月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 当社東北支店長 (現職)	5,000株
8	はまなかしげのぶ 濱中重信 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 (現職) 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長 (現職) 平成20年1月 当社取締役 (現職) (重要な兼職の状況) 濱中ナット(株)代表取締役社長 濱中ナット販売(株)代表取締役社長	1,000株

- (注) 1. 檜垣俊行氏は、ボルトワン(株)の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であるとともに、一部競業関係にあります。
2. 濱中重信氏は、濱中ナット(株)および濱中ナット販売(株)の代表取締役社長であります。濱中ナット(株)は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、濱中ナット販売(株)はその販売会社であります。濱中ナット(株)は当社の主要株主であり、濱中ナット販売(株)は当社の仕入・販売先であるとともに、一部競業関係にあります。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. ※は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役天雲正春氏および坂本岳行氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	てん くも まさ はる 天 雲 正 春 (昭和14年1月18日生)	昭和32年4月 天雲鋼材(現 天雲産業(株))入社 昭和40年4月 天雲産業代表 昭和48年8月 天雲産業(株)代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長(現職) 平成21年1月 当社監査役(現職) (重要な兼職の状況) 天雲産業(株)代表取締役会長	185,000株
2	さか もと たけ ゆき 坂 本 岳 行 (昭和37年9月29日生)	昭和63年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 平成14年12月 同社退社 平成15年1月 (株)メタルワン入社 平成21年5月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部部长代行(現職) 平成22年1月 当社監査役(現職) (重要な兼職の状況) (株)メタルワン大阪支社大阪線材・特殊鋼部部长代行	0株

- (注) 1. 天雲正春氏および坂本岳行氏は、社外監査役候補者であります。
2. 天雲正春氏は、天雲産業(株)の代表取締役会長であり、同社は当社の仕入・販売先であるとともに、一部競業関係にあります。
3. (株)メタルワンは、当社の仕入・販売先であります。
4. 天雲正春氏を社外監査役の候補者とした理由は、鋳造業界で長年にわたり会社経営を行うことを通じて培ってこられた豊富な経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
5. 坂本岳行氏を社外監査役の候補者とした理由は、鉄鋼業界においてこれまで培ってこられた豊富な経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
6. 天雲正春氏および坂本岳行氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ3年および2年であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大場和秀氏の補欠監査役として、尾西省三氏を選任することをお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の効力は次期定時株主総会が開催される時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
おにししょうぞう 尾西省三 (昭和22年7月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成12年4月 当社鋳螺部長 平成14年10月 当社物流部長 平成20年11月 当社内部監査室長(現職)	8,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者は、平成24年1月27日をもって当社を退職し、当社子会社の中正機械(株)にて勤務予定であります。

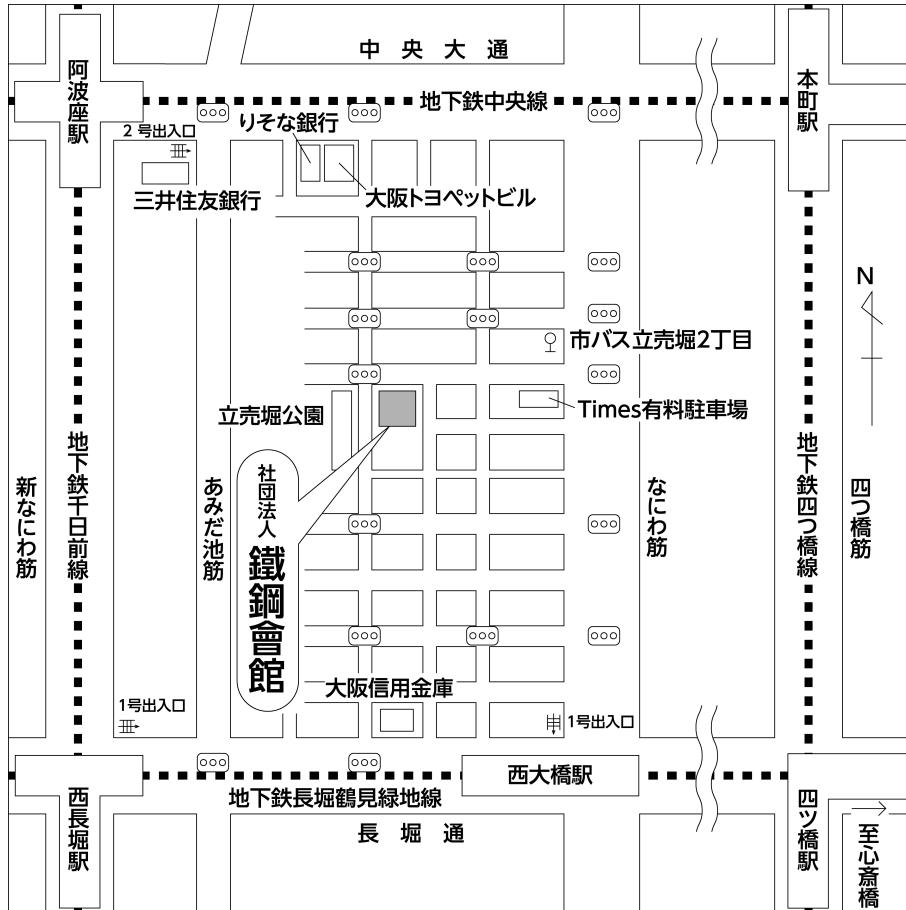
以上



# 株主總會会場ご案内図

大阪市西区新町二丁目15番22号

社団法人鐵鋼會館 3階會議室 電話 (06) 6531-4503



地下鉄中央線・千日前線 阿波座駅 (2号出入口) 徒歩約7分

地下鉄長堀鶴見緑地線 西大橋駅 (1号出入口) 徒歩約8分

地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線 西長堀駅 (1号出入口) 徒歩約10分

大阪市バス 立売堀2丁目 徒歩約3分